



命とところを守る  
市政を!

横浜市議員 / 看護師・防災士・博士(心身健康科学)

青葉台小・桐蔭・慶応大

# 田中 ゆき

討議資料

30

2022.11



プロフィール

- 青葉区育ち、青葉台小学校 ● 桐蔭学園高等学校 / 桐蔭会(監事)
- 慶應義塾大学商学部 / 体育会ボート部 ● 人間総合科学大学大学院 ● 日本航空CA(客室乗務員)
- 看護師(病院・企業・学校・保育・地域包括) ● 桐蔭横浜大学保健室 ● 衆議院議員江田けんじ秘書
- 所属委員会(常任)市民文化観光・消防委員会(特別)健康づくり・スポーツ推進特別委員会

Vol.30

## 「食べきり協力店」で食品ロス削減!

### 1 食べられるのに廃棄された食品

国民一人あたり  
毎日茶碗一杯分

全国で年間約**522万トン**  
(2020年度農林水産省調査)

### 2 外食産業の食品ロス

522万t 食品ロス量

家庭系 245万t

事業系 275万t

事業系食品ロスが50%以上

約30%が外食産業

### 3 横浜市「食べきり協力店」

(2013年スタート)

横浜市全体で1200店舗  
うち青葉区28店舗

持ち帰り対応

小盛りメニュー

まだまだ少ない...

### 4 食べるエコ活動始めませんか?

食べきり協力店

登録を!

利用を!



**「食べきり協力店」の登録と利用を!**

2020年度の農林水産省の調査では、日本では、まだ食べられるのに捨てられた食品「食品ロス」は、年間約522万トンで、外食産業では約81万トン発生しています。

横浜市には、食品ロス削減に取り組む飲食店等を「食べきり協力店」として登録する制度がありますが、登録数は市内全体で約1200店舗、葉区では28店舗の登録に留まっています。飲食店の皆様にはご登録を、市民の皆様にはご利用をお願いします!

# 「食べきり協力店」の果たす役割は重要！

横浜市では、ごみの総量削減を主な目的として、2013年に「食べきり協力店」登録制度が始まりました。今では「食べきり協力店」は食品ロス削減という、SDGs 達成のための世界的な取組みの一翼を担っています。「食べきり協力店」の広がりにより、飲食店のみならず、市民の皆様にも、食品ロス削減の意識が高まることが期待されます。



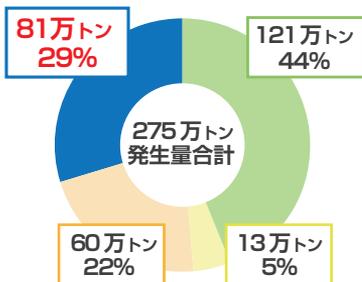
## 田中ゆきの「食べきり協力店」推進政策

- 飲食店等への個別の働きかけによる登録推進
- 区役所や公共施設における店舗マップ等の配架
- 飲食業関連の講習会、イベント等での広報周知
- 様々なツールを活用した飲食店・市民への広報
- 商店会や商業施設、チェーン店等との連携
- 「食べきり協力店」を活用したイベント啓発

## 食品ロスの発生状況

2020年度の日本の年間の食品ロスは約522万トンで、国民1人あたり、毎日お茶碗1杯分を廃棄していることとなります。約522万トンのうち、事業系食品ロス（食品関連事業者から発生したもの）は約275万トンで、全体の50%以上を占めています。また、事業系のうち、食品製造業が121万トン（44%）、外食産業が81万トン（29%）と大部分を占めており、規格外品や返品、売れ残り、食べ残し等に起因しています。

- 外食産業
- 食品製造業
- 食品卸売業
- 食品小売業



## 食品ロスが引き起こす問題

捨てられてしまう食品も、生産や流通、廃棄の際に温室効果ガスを発生し、地球温暖化の原因となります。地球温暖化による気温上昇や異常気象は、農作物の生育に影響を及ぼし、食品の価格上昇に繋がります。また、ごみ処理費用には、多額の税金が投入されています。そして、世界の9人に1人、約8億人が栄養不足に陥っている状況や日本の低い食料自給率（37%）を鑑みても、食品ロスは深刻な食料問題と言えます。

## 「食べきり協力店」の取組みについて

横浜市では、外食時の「食品ロス」削減に向けて、食べ残し等の削減に取り組む、市内飲食店や宿泊施設等を「食べきり協力店」として登録する制度を実施しています。「食べきり協力店」に登録するには、以下に示す取組み項目を1つ以上実践することが要件となります。

- 小盛メニュー等の導入
- 持ち帰り希望者への対応
- 食べ残しを減らすための呼びかけ実践
- ポスター等の掲示による、食べ残し削減に向けた啓発活動の実施
- 上記以外の、食べ残しを減らすための工夫



## 「食べきり協力店」の登録と利用について

「食べきり協力店」への登録は、申請書を横浜市資源循環局へ郵送、FAX、メールで提出、もしくは市ホームページからオンライン登録ができます。登録を行うことで、市からPR用のステッカーやポスターが交付され、市ホームページでも紹介されます。市ホームページでは、地図をクリックすることで、各区の店舗一覧を検索することができます。より多くの飲食店等の登録と、市民の皆様の利用を促進し、食品ロス削減の輪を広げたいと思います！

## 議会報告

令和4年第3回市会定例会 決算第特別委員会 資源循環局 局別審査 (9月29日)



制度開始から10年、登録数は市全体で、約1200店舗だが、青葉区では28店舗に留まっている。まだまだ「食べきり協力店」を知らない、飲食店、市民は少なくない。登録店増加に向けた、さらなる取組みが必要である。

区や商店会にも協力を頂き、催しやイベント等で、食品ロス削減に対する理解を促進し、登録店の増加につながる取組みを実施するなど、様々な工夫をしていく。今後も、「食べきり協力店」を増やしていくため、積極的に取り組んでいく。

